

平成 24 年 2 月 25 日

各 位

会社名 アンジェス MG 株式会社
代表者 代表取締役社長 山田 英
(コード番号 4563 東証マザーズ)
問い合わせ先:副社長執行役員 村山 正憲
電話番号:03-5730-2480

(訂正・数値データ訂正)「平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に
関するお知らせ

平成 24 年 2 月 9 日に発表いたしました「平成 23 年 12 月期 決算短信決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事象が発生いたしましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

取締役に対する発明譲渡対価返還請求の取り消し決議に伴い、会計処理を訂正したため。詳細は、本日発表いたしました「「当社取締役に対する発明譲渡対価返還請求および特別損失の発生に関するお知らせ」の取消しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

次ページ以降、訂正前と訂正後を記載し、訂正箇所については下線を付して表示しております。

以 上

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月9日
東

上場会社名 アンジェスMG株式会社 上場取引所
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山田 英
 問合せ先責任者（役職名）副社長執行役員（氏名）村山 正憲 TEL (03) 5730-2480
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	243	△15.2	△2,018	—	△1,708	—	△1,807	—
22年12月期	286	△51.0	△2,010	—	△1,911	—	△1,967	—
(注) 包括利益	23年12月期		△1,427百万円(—%)		22年12月期		△2,283百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△14,859 59	—	△50.0	△40.1	△829.2
22年12月期	△16,668 71	—	△37.3	△31.4	△700.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,889	3,278	79.4	25,228 92
22年12月期	5,004	4,287	82.7	35,019 99

(参考) 自己資本 23年12月期 3,086百万円 22年12月期 4,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△1,630	692	367	1,575
22年12月期	△1,842	952	11	2,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	350～450	—	△2,000 ～△ 1,600	—	△1,900 ～△ 1,500	—	△1,900 ～△ 1,500	—	△15,531.38～ △12,261.61

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月9日
東

上場会社名 アンジェスMG株式会社 上場取引所
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山田 英
 問合せ先責任者（役職名）副社長執行役員（氏名）村山 正憲 TEL (03) 5730-2480
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	243	△15.2	△2,100	—	△1,791	—	△1,815	—
22年12月期	286	△51.0	△2,010	—	△1,911	—	△1,967	—

（注）包括利益 23年12月期 △1,434百万円（—%） 22年12月期 △2,283百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△14,921 25	—	△50.3	△40.3	△863.1
22年12月期	△16,668 71	—	△37.3	△31.4	△700.7

（参考）持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,889	3,271	80.0	25,167 62
22年12月期	5,004	4,287	82.7	35,019 99

（参考）自己資本 23年12月期 3,036百万円 22年12月期 4,140百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△1,705	767	367	1,575
22年12月期	△1,842	952	11	2,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	350～450	—	△2,000 ～△ 1,600	—	△1,900 ～△ 1,500	—	△1,900 ～△ 1,500	—	△15,531.38～ △12,261.61

【訂正前】（サマリー情報 2ページ目）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）アンジェスヘルスケアサイエンス株式会社、除外 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	122,333株	22年12月期	118,231株
23年12月期	—株	22年12月期	—株
23年12月期	121,643株	22年12月期	118,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	240	△15.4	△1,982	—	△1,737	—	△1,831	—
22年12月期	284	△34.2	△1,884	—	△1,825	—	△1,863	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△15,054 97	—
22年12月期	△15,786 71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	3,793		3,236		80.2	24,881 16		
22年12月期	4,938		4,263		83.3	34,811 65		

(参考) 自己資本 23年12月期 3,043百万円 22年12月期 4,115百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【訂正後】（サマリー情報 2ページ目）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）アンジェスヘルスケアサイエンス株式会社、除外 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	122,333株	22年12月期	118,231株
23年12月期	—株	22年12月期	—株
23年12月期	121,643株	22年12月期	118,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	240	△15.4	△2,065	—	△1,819	—	△1,838	—
22年12月期	284	△34.2	△1,884	—	△1,825	—	△1,863	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△15,116 62	—
22年12月期	△15,786 71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年12月期	3,793		3,228		80.0	24,819 86
22年12月期	4,938		4,263		83.3	34,811 65

(参考) 自己資本 23年12月期 3,036百万円 22年12月期 4,115百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【訂正前】 (3ページ)

＜研究開発費用＞

当連結会計年度における研究開発費は13億61百万円(前期比78百万円(△5.5%)の減少)となりました。
当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」(HGF遺伝子治療薬)については、海外での重症虚血肢に対する承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めております。本試験は既に米国FDA(米国食品医薬品局)とSPA(Special Protocol Assessment、特別プロトコール査定)の合意をしており、さらに平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。現在、国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施する為のパートナー候補との提携交渉を進めており、提携が決定次第、試験を開始したいと考えております。また、日本においてもこの国際共同第Ⅲ相臨床試験に参加することで、最短かつ確実に承認を取得することを目指します。

【訂正後】 (3ページ)

＜研究開発費用＞

当連結会計年度における研究開発費は14億43百万円(前期比3百万円(+0.3%)の増加)となりました。
当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」(HGF遺伝子治療薬)については、海外での重症虚血肢に対する承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めております。本試験は既に米国FDA(米国食品医薬品局)とSPA(Special Protocol Assessment、特別プロトコール査定)の合意をしており、さらに平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。現在、国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施する為のパートナー候補との提携交渉を進めており、提携が決定次第、試験を開始したいと考えております。また、日本においてもこの国際共同第Ⅲ相臨床試験に参加することで、最短かつ確実に承認を取得することを目指します。

【訂正前】（5～6ページ）

＜営業損失＞

当連結会計年度の営業損失は20億18百万円（前年同期の営業損失は20億10百万円）となりました。開発協力金収入の減少により、事業収益は前年同期比43百万円の減少となっております。一方、主に子会社の人員減による給料手当等の減少により研究開発費が78百万円減少し、また、主に管理部門の人員増による給料手当等の増加により販売費及び一般管理費が44百万円増加したため、事業費用は前年同期比35百万円減少しております。その結果、営業損失は前年同期より7百万円増加しております。

＜経常損失＞

当連結会計年度の経常損失は17億8百万円（前年同期の経常損失は19億11百万円）となりました。前述のとおり営業損失は拡大しておりますが、営業外費用の投資事業組合運用損が4百万円と前年同期から75百万円減少し、主に補助金収入が1億67百万円増加したことに伴い、前年同期から2億2百万円の損失減少となりました。

＜当期純損失＞

当連結会計年度の当期純損失は、18億7百万円（前年同期の当期純損失は19億67百万円）となっております。当期において貸倒引当金繰入額75百万円を計上しておりますが、前述の経常損失の減少及び投資有価証券評価損が17百万円減少したことにより、前年同期から1億59百万円の損失減少となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益350～450百万円、営業利益△2,000～△1,600百万円、経常利益△1,900～△1,500百万円、当期純利益△1,900～△1,500百万円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の増収及びアトピー性皮膚炎治療薬NF-κBデコイオリゴの開発協力金の計上により、増収となる予定です。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、NF-κBデコイオリゴ、および薬剤塗布型PTAバルーンカテーテルの開発進捗に伴う開発費の増加が見込まれますが、選択と集中による探索研究の絞込みや提携企業からの開発費の受入、および徹底したコストダウンにより赤字幅の圧縮を計画しております。

なお、連結業績予想については、提携先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、開示する予想数値には幅をもたせております。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、15億75百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、16億30百万円（前年同期は18億42百万円の資金の使用）となりました。前年同期と比較しますと、税金等調整前当期純損失が1億47百万円縮小、棚卸資産増減額が1億45百万円増加、前渡金増減額が83百万円増加し、投資事業組合運用損益が77百万円減少、仕入債務が86百万円減少していること等により、2億12百万円の支出減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、6億92百万円（前年同期は9億52百万円の資金使用）となりました。

前年同期と比較して、有価証券の取得による支出が13億40百万円減少した一方、定期預金の払戻による収入が5億円減少、有価証券の償還による収入が11億36百万円減少したため、2億59百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億67百万円(前年同期は11百万円の資金の獲得)となりました。当期の収入は、主に塩野義製薬株式会社に対する第三者割当による増資によるものです。

【訂正後】（5～6ページ）

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は21億円（前年同期の営業損失は20億10百万円）となりました。開発協力金収入の減少により、事業収益は前年同期比43百万円の減少となっております。一方、主にHGFに関する特許使用料の発生により研究開発費が3百万円増加し、また、主に管理部門の人員増による給料手当等の増加により販売費及び一般管理費が44百万円増加したため、事業費用は前年同期比46百万円増加しております。その結果、営業損失は前年同期より90百万円増加しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は17億91百万円（前年同期の経常損失は19億11百万円）となりました。前述のとおり営業損失は拡大しておりますが、営業外費用の投資事業組合運用損が4百万円と前年同期から75百万円減少し、主に補助金収入が1億67百万円増加したことに伴い、前年同期から1億20百万円の損失減少となりました。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は、18億15百万円（前年同期の当期純損失は19億67百万円）となっております。前述の経常損失の減少及び投資有価証券評価損が17百万円減少したことにより、前年同期から1億52百万円の損失減少となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益350～450百万円、営業利益△2,000～△1,600百万円、経常利益△1,900～△1,500百万円、当期純利益△1,900～△1,500百万円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の増収及びアトピー性皮膚炎治療薬NF-κBデコイオリゴの開発協力金の計上により、増収となる予定です。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、NF-κBデコイオリゴ、および薬剤塗布型PTAバルーンカテーテルの開発進捗に伴う開発費の増加が見込まれますが、選択と集中による探索研究の絞込みや提携企業からの開発費の受入、および徹底したコストダウンにより赤字幅の圧縮を計画しております。

なお、連結業績予想については、提携先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、開示する予想数値には幅をもたせております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、15億75百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、17億5百万円（前年同期は18億42百万円の資金の使用）となりました。前年同期と比較しますと、税金等調整前当期純損失が1億39百万円縮小、棚卸資産増減額が1億45百万円増加、前渡金増減額が83百万円増加し、投資事業組合運用損益が77百万円減少、仕入債務が86百万円減少していること等により、1億37百万円の支出減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、7億67百万円（前年同期は9億52百万円の資金使用）となりました。

前年同期と比較して、有価証券の取得による支出が13億40百万円減少した一方、定期預金の払戻による収入が5億円減少、有価証券の償還による収入が11億36百万円減少したため、1億84百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億67百万円(前年同期は11百万円の資金の獲得)となりました。当期の収入は、主に塩野義製薬株式会社に対する第三者割当による増資によるものです。

【訂正前】（7ページ）

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	93.0	92.0	89.5	82.7	<u>79.4</u>
時価ベースの自己資本比率	551.28	162.30	232.3	271.5	139.34
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

【訂正後】（7ページ）

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	93.0	92.0	89.5	82.7	<u>79.2</u>
時価ベースの自己資本比率	551.28	162.30	232.3	271.5	139.34
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

【訂正前】（10ページ）

③ 研究開発について

当社グループの第12期連結会計年度及び第13期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ14億39百万円及び13億61百万円です。

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。このような場合にあつては、当社グループの事業戦略や業績が影響を受ける可能性があります。

【訂正後】（10ページ）

③ 研究開発について

当社グループの第12期連結会計年度及び第13期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ14億39百万円及び14億43百万円です。

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。このような場合にあつては、当社グループの事業戦略や業績が影響を受ける可能性があります。

【訂正前】（12ページ）

⑧ 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
(1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	1,720,098	951,147	585,695	286,915	243,391
経常損失 (千円)	1,730,813	2,541,065	2,783,518	1,911,498	<u>1,708,591</u>
当期純損失 (千円)	1,728,450	3,534,371	2,921,390	1,967,217	<u>1,807,561</u>
純資産額 (千円)	12,305,527	8,963,785	6,512,927	4,287,984	<u>3,278,556</u>
総資産額 (千円)	13,182,423	9,678,405	7,162,146	5,004,474	3,889,272
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,976,242	△1,978,065	△2,225,095	△1,842,885	<u>△1,630,801</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,668,456	1,526,699	△530,513	952,341	<u>692,653</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,446,496	29,993	11,727	11,929	367,572
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,276,024	5,799,571	3,049,098	2,152,335	1,575,549
(2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	1,679,801	857,810	432,479	284,412	240,724
経常損失 (千円)	1,641,766	2,397,922	2,753,881	1,825,810	<u>1,737,214</u>
当期純損失 (千円)	1,681,677	4,107,776	2,770,025	1,863,126	<u>1,831,328</u>
資本金 (千円)	9,439,094	9,454,618	9,460,618	9,466,618	9,653,241
純資産額 (千円)	12,526,594	8,671,011	6,369,399	4,263,351	<u>3,236,014</u>
総資産額 (千円)	13,413,125	9,364,869	7,026,021	4,938,311	3,793,720

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

【訂正後】（12ページ）

⑧ 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
(1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	1,720,098	951,147	585,695	286,915	243,391
経常損失 (千円)	1,730,813	2,541,065	2,783,518	1,911,498	<u>1,791,091</u>
当期純損失 (千円)	1,728,450	3,534,371	2,921,390	1,967,217	<u>1,807,561</u>
純資産額 (千円)	12,305,527	8,963,785	6,512,927	4,287,984	<u>3,271,056</u>
総資産額 (千円)	13,182,423	9,678,405	7,162,146	5,004,474	3,889,272
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,976,242	△1,978,065	△2,225,095	△1,842,885	<u>△1,705,801</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,668,456	1,526,699	△530,513	952,341	<u>767,653</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,446,496	29,993	11,727	11,929	367,572
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,276,024	5,799,571	3,049,098	2,152,335	1,575,549
(2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	1,679,801	857,810	432,479	284,412	240,724
経常損失 (千円)	1,641,766	2,397,922	2,753,881	1,825,810	<u>1,819,714</u>
当期純損失 (千円)	1,681,677	4,107,776	2,770,025	1,863,126	<u>1,838,828</u>
資本金 (千円)	9,439,094	9,454,618	9,460,618	9,466,618	9,653,241
純資産額 (千円)	12,526,594	8,671,011	6,369,399	4,263,351	<u>3,228,514</u>
総資産額 (千円)	13,413,125	9,364,869	7,026,021	4,938,311	3,793,720

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

【訂正前】（18ページ）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,335	1,575,549
売掛金	78,466	76,410
有価証券	900,235	—
商品	60,283	90,211
原材料及び貯蔵品	575,333	519,588
前渡金	306,244	281,128
前払費用	25,129	27,030
立替金	1,656	18,415
その他	43,136	47,079
流動資産合計	4,142,821	2,635,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,908	71,605
減価償却累計額	△44,098	△56,695
建物（純額）	11,809	14,909
機械及び装置	52,624	52,624
減価償却累計額	△51,644	△52,134
機械及び装置（純額）	979	490
工具、器具及び備品	433,030	452,888
減価償却累計額	△373,969	△406,540
工具、器具及び備品（純額）	59,060	46,347
有形固定資産合計	71,850	61,747
無形固定資産		
特許権	150,786	140,416
その他	6,465	1,600
無形固定資産合計	157,252	142,016
投資その他の資産		
投資有価証券	521,739	951,199
長期未収入金	—	※1 75,000
敷金及び保証金	54,131	54,081
その他	56,679	44,812
貸倒引当金	—	△75,000
投資その他の資産合計	632,551	1,050,093
固定資産合計	861,653	1,253,857
資産合計	5,004,474	3,889,272

【訂正後】（18ページ）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,335	1,575,549
売掛金	78,466	76,410
有価証券	900,235	—
商品	60,283	90,211
原材料及び貯蔵品	575,333	519,588
前渡金	306,244	281,128
前払費用	25,129	27,030
立替金	1,656	18,415
その他	43,136	47,079
流動資産合計	4,142,821	2,635,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,908	71,605
減価償却累計額	△44,098	△56,695
建物（純額）	11,809	14,909
機械及び装置	52,624	52,624
減価償却累計額	△51,644	△52,134
機械及び装置（純額）	979	490
工具、器具及び備品	433,030	452,888
減価償却累計額	△373,969	△406,540
工具、器具及び備品（純額）	59,060	46,347
有形固定資産合計	71,850	61,747
無形固定資産		
特許権	150,786	140,416
その他	6,465	1,600
無形固定資産合計	157,252	142,016
投資その他の資産		
投資有価証券	521,739	951,199
敷金及び保証金	54,131	54,081
その他	56,679	44,812
投資その他の資産合計	632,551	1,050,093
固定資産合計	861,653	1,253,857
資産合計	5,004,474	3,889,272

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,079	60,472
未払金	75,341	62,817
未払費用	20,933	14,072
未払法人税等	25,581	24,083
前受金	487,665	416,914
預り金	8,889	15,443
流動負債合計	716,490	593,804
固定負債		
資産除去債務	—	16,911
固定負債合計	—	16,911
負債合計	716,490	610,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,466,618	9,653,241
資本剰余金	7,777,361	7,963,981
利益剰余金	△13,125,304	△14,932,866
株主資本合計	4,118,675	2,684,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,357	454,413
為替換算調整勘定	△46,583	△52,440
その他の包括利益累計額合計	21,773	401,973
新株予約権	147,535	192,226
純資産合計	4,287,984	3,278,556
負債純資産合計	5,004,474	3,889,272

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,079	60,472
未払金	75,341	62,817
未払費用	20,933	21,572
未払法人税等	25,581	24,083
前受金	487,665	416,914
預り金	8,889	15,443
流動負債合計	716,490	601,304
固定負債		
資産除去債務	—	16,911
固定負債合計	—	16,911
負債合計	716,490	618,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,466,618	9,653,241
資本剰余金	7,777,361	7,963,981
利益剰余金	△13,125,304	△14,940,366
株主資本合計	4,118,675	2,676,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,357	454,413
為替換算調整勘定	△46,583	△52,440
その他の包括利益累計額合計	21,773	401,973
新株予約権	147,535	192,226
純資産合計	4,287,984	3,271,056
負債純資産合計	5,004,474	3,889,272

【訂正前】（20ページ）

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
事業収益		
商品売上高	※1 180,986	※1 180,749
研究開発事業収益	105,929	62,641
事業収益合計	286,915	243,391
事業費用		
売上原価	※1 82,813	※1 81,186
研究開発費	※2 1,439,828	※2 1,361,084
販売費及び一般管理費	※3 774,598	※3 819,318
事業費用合計	2,297,241	2,261,590
営業損失（△）	△2,010,325	△2,018,198
営業外収益		
受取利息	8,228	2,882
有価証券売却益	—	188
為替差益	22,749	7,773
補助金収入	142,306	309,997
業務受託料	※4 3,317	※4 603
雑収入	3,083	1,127
営業外収益合計	179,685	322,572
営業外費用		
支払利息	31	42
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
投資事業組合運用損	※4 80,757	※4 4,801
雑損失	—	0
営業外費用合計	80,859	12,965
経常損失（△）	△1,911,498	△1,708,591
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産除却損	※6 17,678	※6 4,457
投資有価証券評価損	17,879	—
貸倒引当金繰入額	—	75,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
特別損失合計	35,558	91,297
税金等調整前当期純損失（△）	△1,947,057	△1,799,819
法人税、住民税及び事業税	20,160	7,742
法人税等合計	20,160	7,742
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△1,807,561
当期純損失（△）	△1,967,217	△1,807,561

【訂正後】（20ページ）

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
事業収益		
商品売上高	※1 180,986	※1 180,749
研究開発事業収益	105,929	62,641
事業収益合計	286,915	243,391
事業費用		
売上原価	※1 82,813	※1 81,186
研究開発費	※2 1,439,828	※2 1,443,584
販売費及び一般管理費	※3 774,598	※3 819,318
事業費用合計	2,297,241	2,344,090
営業損失（△）	△2,010,325	△2,100,698
営業外収益		
受取利息	8,228	2,882
有価証券売却益	—	188
為替差益	22,749	7,773
補助金収入	142,306	309,997
業務受託料	※4 3,317	※4 603
雑収入	3,083	1,127
営業外収益合計	179,685	322,572
営業外費用		
支払利息	31	42
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
投資事業組合運用損	※4 80,757	※4 4,801
雑損失	—	0
営業外費用合計	80,859	12,965
経常損失（△）	△1,911,498	△1,791,091
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産除却損	※6 17,678	※6 4,457
投資有価証券評価損	17,879	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
特別損失合計	35,558	16,297
税金等調整前当期純損失（△）	△1,947,057	△1,807,319
法人税、住民税及び事業税	20,160	7,742
法人税等合計	20,160	7,742
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△1,815,061
当期純損失（△）	△1,967,217	△1,815,061

【訂正前】 (21ページ)

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	<u>△1,807,561</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	386,056
為替換算調整勘定	—	<u>△5,856</u>
その他の包括利益合計	—	<u>※2 380,199</u>
包括利益	—	<u>※1 △1,427,362</u>
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△1,427,362</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

【訂正後】 (21ページ)

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	<u>△1,815,061</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	386,056
為替換算調整勘定	—	<u>△5,856</u>
その他の包括利益合計	—	<u>※2 380,199</u>
包括利益	—	<u>※1 △1,434,862</u>
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△1,434,862</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

【訂正前】 (22ページ)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,460,618	9,466,618
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,622
当期変動額合計	6,000	186,622
当期末残高	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
前期末残高	7,771,361	7,777,361
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,620
当期変動額合計	6,000	186,620
当期末残高	7,777,361	7,963,981
利益剰余金		
前期末残高	△11,158,086	△13,125,304
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,967,217	△1,807,561
当期変動額合計	△1,967,217	△1,807,561
当期末残高	△13,125,304	△14,932,866
株主資本合計		
前期末残高	6,073,893	4,118,675
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失(△)	△1,967,217	△1,807,561
当期変動額合計	△1,955,217	△1,434,318
当期末残高	4,118,675	2,684,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,141	68,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,784	386,056
当期変動額合計	△301,784	386,056
当期末残高	68,357	454,413
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,780	△46,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,803	△5,856
当期変動額合計	△14,803	△5,856
当期末残高	△46,583	△52,440

【訂正後】（22ページ）

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,460,618	9,466,618
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,622
当期変動額合計	6,000	186,622
当期末残高	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
前期末残高	7,771,361	7,777,361
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,620
当期変動額合計	6,000	186,620
当期末残高	7,777,361	7,963,981
利益剰余金		
前期末残高	△11,158,086	△13,125,304
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,967,217	△1,815,061
当期変動額合計	△1,967,217	△1,815,061
当期末残高	△13,125,304	△14,940,366
株主資本合計		
前期末残高	6,073,893	4,118,675
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失（△）	△1,967,217	△1,815,061
当期変動額合計	△1,955,217	△1,441,818
当期末残高	4,118,675	2,676,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,141	68,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301,784	386,056
当期変動額合計	△301,784	386,056
当期末残高	68,357	454,413
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,780	△46,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,803	△5,856
当期変動額合計	△14,803	△5,856
当期末残高	△46,583	△52,440

【訂正前】 (23ページ)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	338,361	21,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△316,587	380,199
当期変動額合計	△316,587	380,199
当期末残高	21,773	401,973
新株予約権		
前期末残高	100,673	147,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,862	44,691
当期変動額合計	46,862	44,691
当期末残高	147,535	192,226
純資産合計		
前期末残高	6,512,927	4,287,984
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失 (△)	△1,967,217	△1,807,561
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△269,725	424,890
当期変動額合計	△2,224,943	△1,009,427
当期末残高	4,287,984	3,278,556

【訂正後】 (23ページ)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	338,361	21,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△316,587	380,199
当期変動額合計	△316,587	380,199
当期末残高	21,773	401,973
新株予約権		
前期末残高	100,673	147,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,862	44,691
当期変動額合計	46,862	44,691
当期末残高	147,535	192,226
純資産合計		
前期末残高	6,512,927	4,287,984
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失 (△)	△1,967,217	△1,815,061
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△269,725	424,890
当期変動額合計	△2,224,943	△1,016,927
当期末残高	4,287,984	3,271,056

【訂正前】 (24ページ)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,947,057	△1,799,819
減価償却費	102,155	109,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	75,000
受取利息	△8,228	△2,882
支払利息	31	42
為替差損益 (△は益)	2,663	370
投資事業組合運用損益 (△は益)	82,939	5,198
固定資産売却損益 (△は益)	—	△68
固定資産除却損	17,678	4,457
有価証券売却損益 (△は益)	—	△188
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,879	—
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
株式報酬費用	46,862	42,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,817	2,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,954	25,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,945	△37,607
前渡金の増減額 (△は増加)	△59,112	24,848
未払金の増減額 (△は減少)	18,384	△209
前受金の増減額 (△は減少)	△27,436	△70,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,513	△23,778
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,014	970
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	263
小計	△1,841,494	△1,624,967
利息の受取額	14,296	3,937
利息の支払額	△31	△42
法人税等の支払額	△15,654	△9,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,885	△1,630,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有価証券の取得による支出	△1,440,399	△99,900
有価証券の償還による収入	2,036,970	900,000
有価証券の売却による収入	—	100,100
有形固定資産の取得による支出	△23,837	△42,167
有形固定資産の売却による収入	19	100
無形固定資産の取得による支出	△23,901	△41,133
投資有価証券の取得による支出	△97,000	△49,860
投資事業組合からの分配金による収入	—	723
長期前払費用の取得による支出	—	△377
敷金及び保証金の差入による支出	△401	△6
敷金及び保証金の回収による収入	892	—
長期未収入金の増加による支出	—	△75,000
その他の収入	—	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,341	692,653

【訂正後】 (24ページ)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,947,057	△1,807,319
減価償却費	102,155	109,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
受取利息	△8,228	△2,882
支払利息	31	42
為替差損益 (△は益)	2,663	370
投資事業組合運用損益 (△は益)	82,939	5,198
固定資産売却損益 (△は益)	—	△68
固定資産除却損	17,678	4,457
有価証券売却損益 (△は益)	—	△188
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,879	—
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
株式報酬費用	46,862	42,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,817	2,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,954	25,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,945	△37,607
前渡金の増減額 (△は増加)	△59,112	24,848
未払金の増減額 (△は減少)	18,384	△209
前受金の増減額 (△は減少)	△27,436	△70,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,513	△23,778
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,014	970
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	263
小計	△1,841,494	△1,699,967
利息の受取額	14,296	3,937
利息の支払額	△31	△42
法人税等の支払額	△15,654	△9,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,885	△1,705,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有価証券の取得による支出	△1,440,399	△99,900
有価証券の償還による収入	2,036,970	900,000
有価証券の売却による収入	—	100,100
有形固定資産の取得による支出	△23,837	△42,167
有形固定資産の売却による収入	19	100
無形固定資産の取得による支出	△23,901	△41,133
投資有価証券の取得による支出	△97,000	△49,860
投資事業組合からの分配金による収入	—	723
長期前払費用の取得による支出	—	△377
敷金及び保証金の差入による支出	△401	△6
敷金及び保証金の回収による収入	892	—
その他の収入	—	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,341	767,653

【訂正前】 (29ページ)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当連結会計年度末残高 一千円</p>	<p>※1 長期未収入金の75,000千円は取締役森下竜一に対するものであります。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,300,000千円 当連結会計年度末残高 一千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、98,172千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 419,837千円 外注費 315,189 減価償却費 75,921 棚卸評価損 43,777</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 122,584千円 給与手当 217,038 支払手数料 135,288 減価償却費 13,460</p> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,182千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 971千円 機械及び装置 4 工具、器具及び備品 103 特許権 16,598 計 17,678</p>	<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、99,563千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 348,221千円 外注費 347,959 減価償却費 79,762 棚卸評価損 35,120</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 122,644千円 給与手当 230,033 支払手数料 145,075 減価償却費 17,106 地代家賃 54,536</p> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 68千円 計 68</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 355千円 特許権 4,102 計 4,457</p>

【訂正後】 (29ページ)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 一千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,300,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 一千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、98,172千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>419,837千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>315,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,921</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価損</td> <td>43,777</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>122,584千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>217,038</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>135,288</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,460</td> </tr> </table> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,182千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>971千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>16,598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,678</td> </tr> </table>	給与手当	419,837千円	外注費	315,189	減価償却費	75,921	棚卸評価損	43,777	役員報酬	122,584千円	給与手当	217,038	支払手数料	135,288	減価償却費	13,460	建物	971千円	機械及び装置	4	工具、器具及び備品	103	特許権	16,598	計	17,678	<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、99,563千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>348,221千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>347,959</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td>92,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>79,762</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価損</td> <td>35,120</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>122,644千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>230,033</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>145,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,106</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>54,536</td> </tr> </table> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>355千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,457</td> </tr> </table>	給与手当	348,221千円	外注費	347,959	特許使用料	92,638	減価償却費	79,762	棚卸評価損	35,120	役員報酬	122,644千円	給与手当	230,033	支払手数料	145,075	減価償却費	17,106	地代家賃	54,536	工具、器具及び備品	68千円	計	68	工具、器具及び備品	355千円	特許権	4,102	計	4,457
給与手当	419,837千円																																																								
外注費	315,189																																																								
減価償却費	75,921																																																								
棚卸評価損	43,777																																																								
役員報酬	122,584千円																																																								
給与手当	217,038																																																								
支払手数料	135,288																																																								
減価償却費	13,460																																																								
建物	971千円																																																								
機械及び装置	4																																																								
工具、器具及び備品	103																																																								
特許権	16,598																																																								
計	17,678																																																								
給与手当	348,221千円																																																								
外注費	347,959																																																								
特許使用料	92,638																																																								
減価償却費	79,762																																																								
棚卸評価損	35,120																																																								
役員報酬	122,644千円																																																								
給与手当	230,033																																																								
支払手数料	145,075																																																								
減価償却費	17,106																																																								
地代家賃	54,536																																																								
工具、器具及び備品	68千円																																																								
計	68																																																								
工具、器具及び備品	355千円																																																								
特許権	4,102																																																								
計	4,457																																																								

【訂正前】（35ページ）

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注）2.を参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,575,549	1,575,549	—
② 売掛金	76,410	76,410	—
③ 投資有価証券	744,321	744,321	—
④ 敷金保証金	54,081	52,611	△1,469
⑤ 長期未収入金	75,000		
貸倒引当金	△75,000		
	＝	＝	＝
資産計	2,450,362	2,448,893	△1,469
⑥ 買掛金	60,472	60,472	—
⑦ 未払金	62,817	62,817	—
負債計	123,289	123,289	—

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④敷金保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期未収入金

長期未収入金について、個別計上している貸倒引当金を控除しております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【訂正後】（35ページ）

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注）2.を参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,575,549	1,575,549	—
② 売掛金	76,410	76,410	—
③ 投資有価証券	744,321	744,321	—
④ 敷金保証金	54,081	52,611	△1,469
資産計	2,450,362	2,448,893	△1,469
⑤ 買掛金	60,472	60,472	—
⑥ 未払金	62,817	62,817	—
負債計	123,289	123,289	—

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④敷金保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑤買掛金及び⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【訂正前】 (57ページ)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,869千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,564,247</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">463,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,101,198</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,069,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金認定損</td> <td style="text-align: right;">△31,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	23,869千円	繰越欠損金	5,564,247	有価証券等評価損	463,820	その他	49,261	繰延税金資産小計	6,101,198	評価性引当額	△6,069,338	繰延税金資産合計	31,860	繰延税金負債		寄附金認定損	△31,860	繰延税金負債合計	△31,860	繰延税金負債の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,738,273</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">424,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,275,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,247,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金認定損</td> <td style="text-align: right;">△27,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	16,344千円	繰越欠損金	3,738,273	有価証券等評価損	424,099	その他	97,137	繰延税金資産小計	4,275,854	評価性引当額	△4,247,044	繰延税金資産合計	28,809	繰延税金負債		寄附金認定損	△27,257	その他	△1,552	繰延税金負債合計	△28,809	繰延税金負債の純額	—
繰延税金資産																																																			
減価償却費	23,869千円																																																		
繰越欠損金	5,564,247																																																		
有価証券等評価損	463,820																																																		
その他	49,261																																																		
繰延税金資産小計	6,101,198																																																		
評価性引当額	△6,069,338																																																		
繰延税金資産合計	31,860																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△31,860																																																		
繰延税金負債合計	△31,860																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却費	16,344千円																																																		
繰越欠損金	3,738,273																																																		
有価証券等評価損	424,099																																																		
その他	97,137																																																		
繰延税金資産小計	4,275,854																																																		
評価性引当額	△4,247,044																																																		
繰延税金資産合計	28,809																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△27,257																																																		
その他	△1,552																																																		
繰延税金負債合計	△28,809																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△40.7	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.3	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△38.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△40.7																																																		
その他	△0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.3																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△38.1																																																		
その他	△0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4																																																		
<p>3</p>	<p>3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法廷実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更による当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																												
平成24年12月31日まで	40.7%																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																																		
平成28年1月1日以降	35.6%																																																		

【訂正後】 (57ページ)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,869千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,564,247</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">463,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,101,198</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,069,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金認定損</td> <td style="text-align: right;">△31,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	23,869千円	繰越欠損金	5,564,247	有価証券等評価損	463,820	その他	49,261	繰延税金資産小計	6,101,198	評価性引当額	△6,069,338	繰延税金資産合計	31,860	繰延税金負債		寄附金認定損	△31,860	繰延税金負債合計	△31,860	繰延税金負債の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,711,573</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">424,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,228,558</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,199,748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金認定損</td> <td style="text-align: right;">△27,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	16,344千円	繰越欠損金	3,711,573	有価証券等評価損	424,099	その他	76,541	繰延税金資産小計	4,228,558	評価性引当額	△4,199,748	繰延税金資産合計	28,809	繰延税金負債		寄附金認定損	△27,257	その他	△1,552	繰延税金負債合計	△28,809	繰延税金負債の純額	—
繰延税金資産																																																			
減価償却費	23,869千円																																																		
繰越欠損金	5,564,247																																																		
有価証券等評価損	463,820																																																		
その他	49,261																																																		
繰延税金資産小計	6,101,198																																																		
評価性引当額	△6,069,338																																																		
繰延税金資産合計	31,860																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△31,860																																																		
繰延税金負債合計	△31,860																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却費	16,344千円																																																		
繰越欠損金	3,711,573																																																		
有価証券等評価損	424,099																																																		
その他	76,541																																																		
繰延税金資産小計	4,228,558																																																		
評価性引当額	△4,199,748																																																		
繰延税金資産合計	28,809																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△27,257																																																		
その他	△1,552																																																		
繰延税金負債合計	△28,809																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△40.7	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.3	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△38.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△40.7																																																		
その他	△0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.3																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△38.1																																																		
その他	△0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4																																																		
<p>3</p>	<p>3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法廷実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、この税率の変更による当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																												
平成24年12月31日まで	40.7%																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																																		
平成28年1月1日以降	35.6%																																																		

【訂正前】 (59ページ)

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森下 竜一	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 8.52	—	特許権譲渡 (注) 1	40,000	特許権 特許使用 料	—
							長期未収入 金(注) 2	75,000	長期未収 入金	75,000
							貸倒引当金 の計上 (注) 3	75,000	貸倒引当 金	△75,000

(注) 1. 特許権の譲渡対価については、当社の過去の取引事例に基づき行っております。

2. 当社は、平成23年10月に取締役 森下竜一より同氏の発明(発明の名称: HGF遺伝子からなる医薬、およびこれに基づく優先権を主張した国内外の特許および特許出願、以下「本件発明」という)について、発明者としての対価の支払いを受けたい旨の申し入れを受けました。

本件発明は、特許譲受人(以下「譲受人」という)より、平成12年9月に当社が譲り受けたものでありますが、森下竜一より譲受人と森下竜一との間の発明譲渡契約書が存在せず、森下竜一は譲渡に係る対価を受領していない旨当社に説明がなされ、発明者の権利を根拠として、本件発明の保有者である当社に対価の請求がなされたものであります。

当社としては、コラテジェンにおける本件発明の重要性に鑑み、本件発明に係る権利の安定性を図るため、森下竜一が本件発明に関する一切の請求権を放棄することを条件に「発明に関する契約書」を締結し、平成23年10月に総額75,000千円の支払を実施いたしました。

しかしながら、平成24年2月に譲受人と森下竜一の間で発明譲渡契約書が存在していたことが判明いたしました。当社は、「発明に関する契約書」に基づく対価支払いの前提条件となる譲受人との発明譲渡契約書の不存在という事由を欠くため、支払い済み額75,000千円について対価性がないと判断し、長期未収入金として計上しております。

3. 取締役 森下竜一に対する長期未収入金については、回収可能性がほぼ見込まれないと判断し、全額貸倒引当金を計上しております。

【訂正後】 (59ページ)

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森下 竜一	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 8.52	—	特許権譲渡 及びロイヤ リティ支払 (注) 1	115,000	特許権 特許使用 料	—

(注) 1. 特許権の譲渡対価については、当社の過去の取引事例に基づき行っており、一括支払のロイヤリティ額については、第三者の評価額によっております。

【訂正前】（60ページ）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,019円99銭	1株当たり純資産額	25,228円92銭
1株当たり当期純損失	16,668円71銭	1株当たり当期純損失	14,859円59銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,287,984	3,278,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,535	192,226
(うち新株予約権)	(147,535)	(192,226)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	4,140,449	3,086,330
期末の普通株式の数(株)	118,231	122,333

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	1,967,217	1,807,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,967,217	1,807,561
普通株式の期中平均株式数(株)	118,019	121,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,098株)及び新株予約権(新株予約権の数3,661個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,295個)

【訂正後】（60ページ）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,019円99銭	1株当たり純資産額	25,167円62銭
1株当たり当期純損失	16,668円71銭	1株当たり当期純損失	14,921円25銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,287,984	3,271,056
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,535	192,226
(うち新株予約権)	(147,535)	(192,226)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	4,140,449	3,078,830
期末の普通株式の数(株)	118,231	122,333

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	1,967,217	1,815,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,967,217	1,815,061
普通株式の期中平均株式数(株)	118,019	121,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,098株)及び新株予約権(新株予約権の数3,661個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,295個)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,275	1,440,465
売掛金	77,301	75,572
有価証券	900,235	—
商品	60,283	90,211
原材料	567,577	510,875
貯蔵品	5,739	7,406
前渡金	315,169	279,374
前払費用	24,276	25,310
関係会社短期貸付金	—	200,000
立替金	1,388	17,897
その他	40,581	44,160
貸倒引当金	—	△200,000
流動資産合計	4,043,830	2,491,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,420	56,136
減価償却累計額	△30,451	△42,724
建物(純額)	9,969	13,411
機械及び装置	2,143	2,143
減価償却累計額	△2,106	△2,124
機械及び装置(純額)	36	18
工具、器具及び備品	350,113	369,574
減価償却累計額	△297,390	△329,562
工具、器具及び備品(純額)	52,722	40,011
有形固定資産合計	62,728	53,440
無形固定資産		
特許権	132,359	126,827
商標権	329	279
ソフトウェア	5,978	1,214
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	138,753	128,408
投資その他の資産		
投資有価証券	521,739	951,199
関係会社株式	61,684	71,684
関係会社長期貸付金	200,000	—
長期未収入金	—	※1 75,000
長期前払費用	56,679	44,812
敷金及び保証金	52,895	52,901
貸倒引当金	△200,000	△75,000
投資その他の資産合計	692,999	1,120,598
固定資産合計	894,481	1,302,447
資産合計	4,938,311	3,793,720

【訂正後】（63ページ）

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,275	1,440,465
売掛金	77,301	75,572
有価証券	900,235	—
商品	60,283	90,211
原材料	567,577	510,875
貯蔵品	5,739	7,406
前渡金	315,169	279,374
前払費用	24,276	25,310
関係会社短期貸付金	—	200,000
立替金	1,388	17,897
その他	40,581	44,160
貸倒引当金	—	△200,000
流動資産合計	4,043,830	2,491,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,420	56,136
減価償却累計額	△30,451	△42,724
建物（純額）	9,969	13,411
機械及び装置	2,143	2,143
減価償却累計額	△2,106	△2,124
機械及び装置（純額）	36	18
工具、器具及び備品	350,113	369,574
減価償却累計額	△297,390	△329,562
工具、器具及び備品（純額）	52,722	40,011
有形固定資産合計	62,728	53,440
無形固定資産		
特許権	132,359	126,827
商標権	329	279
ソフトウェア	5,978	1,214
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	138,753	128,408
投資その他の資産		
投資有価証券	521,739	951,199
関係会社株式	61,684	71,684
関係会社長期貸付金	200,000	—
長期前払費用	56,679	44,812
敷金及び保証金	52,895	52,901
貸倒引当金	△200,000	—
投資その他の資産合計	692,999	1,120,598
固定資産合計	894,481	1,302,447
資産合計	4,938,311	3,793,720

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,241	50,294
未払金	75,868	60,555
未払費用	5,901	6,050
未払法人税等	21,339	22,110
前受金	455,147	387,292
預り金	8,461	14,492
流動負債合計	<u>674,959</u>	<u>540,795</u>
固定負債		
資産除去債務	—	16,911
固定負債合計	<u>—</u>	<u>16,911</u>
負債合計	<u>674,959</u>	<u>557,706</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
資本準備金	<u>7,777,361</u>	<u>7,963,981</u>
資本剰余金合計	<u>7,777,361</u>	<u>7,963,981</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△13,196,520</u>	<u>△15,027,849</u>
利益剰余金合計	<u>△13,196,520</u>	<u>△15,027,849</u>
株主資本合計	<u>4,047,458</u>	<u>2,589,373</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>68,357</u>	<u>454,413</u>
評価・換算差額等合計	<u>68,357</u>	<u>454,413</u>
新株予約権	<u>147,535</u>	<u>192,226</u>
純資産合計	<u>4,263,351</u>	<u>3,236,014</u>
負債純資産合計	<u>4,938,311</u>	<u>3,793,720</u>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,241	50,294
未払金	75,868	60,555
未払費用	5,901	13,550
未払法人税等	21,339	22,110
前受金	455,147	387,292
預り金	8,461	14,492
流動負債合計	674,959	548,295
固定負債		
資産除去債務	—	16,911
固定負債合計	—	16,911
負債合計	674,959	565,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
資本準備金	7,777,361	7,963,981
資本剰余金合計	7,777,361	7,963,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,196,520	△15,035,349
利益剰余金合計	△13,196,520	△15,035,349
株主資本合計	4,047,458	2,581,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,357	454,413
評価・換算差額等合計	68,357	454,413
新株予約権	147,535	192,226
純資産合計	4,263,351	3,228,514
負債純資産合計	4,938,311	3,793,720

【訂正前】 (65ページ)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 180,986	※1 180,749
研究開発事業収益	103,425	59,974
事業収益合計	284,412	240,724
事業費用		
売上原価	※1 82,813	※1 81,186
研究開発費	※2 1,325,196	※2 1,245,105
販売費及び一般管理費	※3 760,610	※3 897,089
事業費用合計	2,168,620	2,223,381
営業損失(△)	△1,884,208	△1,982,657
営業外収益		
受取利息	6,939	1,538
有価証券利息	4,741	1,216
有価証券売却益	—	188
為替差益	24,728	8,087
補助金収入	89,342	245,645
関係会社事務代行手数料	7,080	—
業務受託料	※4 3,317	※4 603
雑収入	3,077	1,086
営業外収益合計	139,226	258,365
営業外費用		
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
投資事業組合運用損	※4 80,757	※4 4,801
雑損失	—	0
営業外費用合計	80,827	12,922
経常損失(△)	△1,825,810	△1,737,214
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産除却損	※6 16,134	※6 4,123
投資有価証券評価損	17,879	—
貸倒引当金繰入額	—	75,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
特別損失合計	34,014	90,962
税引前当期純損失(△)	△1,859,824	△1,828,108
法人税、住民税及び事業税	3,301	3,220
法人税等合計	3,301	3,220
当期純損失(△)	△1,863,126	△1,831,328

【訂正後】（65ページ）

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
事業収益		
商品売上高	※1 180,986	※1 180,749
研究開発事業収益	103,425	59,974
事業収益合計	284,412	240,724
事業費用		
売上原価	※1 82,813	※1 81,186
研究開発費	※2 1,325,196	※2 1,327,605
販売費及び一般管理費	※3 760,610	※3 897,089
事業費用合計	2,168,620	2,305,881
営業損失（△）	△1,884,208	△2,065,157
営業外収益		
受取利息	6,939	1,538
有価証券利息	4,741	1,216
有価証券売却益	—	188
為替差益	24,728	8,087
補助金収入	89,342	245,645
関係会社事務代行手数料	7,080	—
業務受託料	※4 3,317	※4 603
雑収入	3,077	1,086
営業外収益合計	139,226	258,365
営業外費用		
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
投資事業組合運用損	※4 80,757	※4 4,801
雑損失	—	0
営業外費用合計	80,827	12,922
経常損失（△）	△1,825,810	△1,819,714
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産除却損	※6 16,134	※6 4,123
投資有価証券評価損	17,879	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
特別損失合計	34,014	15,962
税引前当期純損失（△）	△1,859,824	△1,835,608
法人税、住民税及び事業税	3,301	3,220
法人税等合計	3,301	3,220
当期純損失（△）	△1,863,126	△1,838,828

【訂正前】 (67ページ)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,460,618	9,466,618
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,622
当期変動額合計	6,000	186,622
当期末残高	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,771,361	7,777,361
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,620
当期変動額合計	6,000	186,620
当期末残高	7,777,361	7,963,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,333,394	△13,196,520
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,863,126	△1,831,328
当期変動額合計	△1,863,126	△1,831,328
当期末残高	△13,196,520	△15,027,849
株主資本合計		
前期末残高	5,898,584	4,047,458
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失(△)	△1,863,126	△1,831,328
当期変動額合計	△1,851,126	△1,458,085
当期末残高	4,047,458	2,589,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,141	68,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,784	386,056
当期変動額合計	△301,784	386,056
当期末残高	68,357	454,413

【訂正後】 (67ページ)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,460,618	9,466,618
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,622
当期変動額合計	6,000	186,622
当期末残高	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,771,361	7,777,361
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,620
当期変動額合計	6,000	186,620
当期末残高	7,777,361	7,963,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,333,394	△13,196,520
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,863,126	△1,838,828
当期変動額合計	△1,863,126	△1,838,828
当期末残高	△13,196,520	△15,035,349
株主資本合計		
前期末残高	5,898,584	4,047,458
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失(△)	△1,863,126	△1,838,828
当期変動額合計	△1,851,126	△1,465,585
当期末残高	4,047,458	2,581,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,141	68,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,784	386,056
当期変動額合計	△301,784	386,056
当期末残高	68,357	454,413

【訂正前】 (68ページ)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	100,673	147,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,862	44,691
当期変動額合計	46,862	44,691
当期末残高	147,535	192,226
純資産合計		
前期末残高	6,369,399	4,263,351
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失 (△)	△1,863,126	△1,831,328
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△254,921	430,747
当期変動額合計	△2,106,048	△1,027,337
当期末残高	4,263,351	3,236,014

【訂正後】 (68ページ)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	100,673	147,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,862	44,691
当期変動額合計	46,862	44,691
当期末残高	147,535	192,226
純資産合計		
前期末残高	6,369,399	4,263,351
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失 (△)	△1,863,126	△1,838,828
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△254,921	430,747
当期変動額合計	△2,106,048	△1,034,837
当期末残高	4,263,351	3,228,514

【訂正前】（71ページ）

（7）個別財務諸表に関する注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>※1</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当期末残高 一千円</p>	<p>※1 長期未収入金75,000千円は、取締役森下竜一に対するものであります。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,300,000千円 当期末残高 一千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、98,172千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 281,880千円 支払手数料 258,528 外注費 305,005 減価償却費 65,159 棚卸評価損 43,777</p> <p>※3 販売費に属する費用の割合は2.6%、一般管理費に属する費用の割合は97.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,130千円 給与手当 211,674 支払手数料 138,693 減価償却費 12,675</p> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,182千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5千円 特許権 16,128 計 16,134</p>	<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、99,563千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 275,291千円 支払手数料 224,311 外注費 347,290 減価償却費 69,509 棚卸評価損 35,120</p> <p>※3 販売費に属する費用の割合は1.6%、一般管理費に属する費用の割合は98.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,396千円 給与手当 221,490 支払手数料 147,869 減価償却費 16,596 子会社支援金 114,374 地代家賃 51,838</p> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 68千円 計 68</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 295千円 特許権 3,827 計 4,123</p>

【訂正後】（71ページ）

（7）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p style="text-align: right;">当期末残高 一千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越契約の総額 1,300,000千円</p> <p style="text-align: right;">当期末残高 一千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																										
<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、98,172千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">281,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">258,528</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">305,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,159</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価損</td> <td style="text-align: right;">43,777</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用の割合は2.6%、一般管理費に属する費用の割合は97.4%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,130千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">211,674</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">138,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,675</td> </tr> </table> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,182千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">16,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,134</td> </tr> </table>	給与手当	281,880千円	支払手数料	258,528	外注費	305,005	減価償却費	65,159	棚卸評価損	43,777	役員報酬	106,130千円	給与手当	211,674	支払手数料	138,693	減価償却費	12,675	工具、器具及び備品	5千円	特許権	16,128	計	16,134	<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、99,563千円であります。</p> <p>※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">275,291千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">224,311</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">347,290</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">92,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,509</td> </tr> <tr> <td>棚卸評価損</td> <td style="text-align: right;">35,120</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用の割合は1.6%、一般管理費に属する費用の割合は98.4%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,396千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">221,490</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">147,869</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,596</td> </tr> <tr> <td>子会社支援金</td> <td style="text-align: right;">114,374</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">51,838</td> </tr> </table> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">3,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123</td> </tr> </table>	給与手当	275,291千円	支払手数料	224,311	外注費	347,290	特許使用料	92,638	減価償却費	69,509	棚卸評価損	35,120	役員報酬	106,396千円	給与手当	221,490	支払手数料	147,869	減価償却費	16,596	子会社支援金	114,374	地代家賃	51,838	工具、器具及び備品	68千円	計	68	工具、器具及び備品	295千円	特許権	3,827	計	4,123
給与手当	281,880千円																																																										
支払手数料	258,528																																																										
外注費	305,005																																																										
減価償却費	65,159																																																										
棚卸評価損	43,777																																																										
役員報酬	106,130千円																																																										
給与手当	211,674																																																										
支払手数料	138,693																																																										
減価償却費	12,675																																																										
工具、器具及び備品	5千円																																																										
特許権	16,128																																																										
計	16,134																																																										
給与手当	275,291千円																																																										
支払手数料	224,311																																																										
外注費	347,290																																																										
特許使用料	92,638																																																										
減価償却費	69,509																																																										
棚卸評価損	35,120																																																										
役員報酬	106,396千円																																																										
給与手当	221,490																																																										
支払手数料	147,869																																																										
減価償却費	16,596																																																										
子会社支援金	114,374																																																										
地代家賃	51,838																																																										
工具、器具及び備品	68千円																																																										
計	68																																																										
工具、器具及び備品	295千円																																																										
特許権	3,827																																																										
計	4,123																																																										

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,863千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">691,092</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,182,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,019,413</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,987,553</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>31,860</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>寄附金認定損</td><td style="text-align: right;">△31,860</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△31,860</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	15,863千円	有価証券等評価損	691,092	繰越欠損金	5,182,092	その他	130,364	繰延税金資産小計	<u>6,019,413</u>	評価性引当額	<u>△5,987,553</u>	繰延税金資産合計	<u>31,860</u>	繰延税金負債		寄附金認定損	△31,860	繰延税金負債合計	<u>△31,860</u>	繰延税金負債の純額	<u>—</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,781千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">651,371</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>3,426,832</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>167,874</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,256,860</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,228,050</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,809</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>寄附金認定損</td><td style="text-align: right;">△27,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1,552</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△28,809</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	10,781千円	有価証券等評価損	651,371	繰越欠損金	<u>3,426,832</u>	その他	<u>167,874</u>	繰延税金資産小計	<u>4,256,860</u>	評価性引当額	<u>△4,228,050</u>	繰延税金資産合計	<u>28,809</u>	繰延税金負債		寄附金認定損	△27,257	その他	<u>△1,552</u>	繰延税金負債合計	<u>△28,809</u>	繰延税金負債の純額	<u>—</u>
繰延税金資産																																																			
減価償却費	15,863千円																																																		
有価証券等評価損	691,092																																																		
繰越欠損金	5,182,092																																																		
その他	130,364																																																		
繰延税金資産小計	<u>6,019,413</u>																																																		
評価性引当額	<u>△5,987,553</u>																																																		
繰延税金資産合計	<u>31,860</u>																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△31,860																																																		
繰延税金負債合計	<u>△31,860</u>																																																		
繰延税金負債の純額	<u>—</u>																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却費	10,781千円																																																		
有価証券等評価損	651,371																																																		
繰越欠損金	<u>3,426,832</u>																																																		
その他	<u>167,874</u>																																																		
繰延税金資産小計	<u>4,256,860</u>																																																		
評価性引当額	<u>△4,228,050</u>																																																		
繰延税金資産合計	<u>28,809</u>																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△27,257																																																		
その他	<u>△1,552</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>△28,809</u>																																																		
繰延税金負債の純額	<u>—</u>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△0.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△39.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.2</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△0.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.2	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△38.0	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.2</u>																						
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△39.9																																																		
その他	△0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.2</u>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.2																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△38.0																																																		
その他	△0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.2</u>																																																		
<p>3</p>	<p>3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table> <p>なお、この税率の変更による当事業年度における財務諸表への影響はありません。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																												
平成24年12月31日まで	40.7%																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																																		
平成28年1月1日以降	35.6%																																																		

【訂正後】（73ページ）

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">691,092</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,182,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,019,413</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,987,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金認定損</td> <td style="text-align: right;">△31,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	15,863千円	有価証券等評価損	691,092	繰越欠損金	5,182,092	その他	130,364	繰延税金資産小計	6,019,413	評価性引当額	△5,987,553	繰延税金資産合計	31,860	繰延税金負債		寄附金認定損	△31,860	繰延税金負債合計	△31,860	繰延税金負債の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,781千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">651,371</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,400,132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206,511</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,177,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金認定損</td> <td style="text-align: right;">△27,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	10,781千円	有価証券等評価損	651,371	繰越欠損金	3,400,132	その他	144,226	繰延税金資産小計	4,206,511	評価性引当額	△4,177,701	繰延税金資産合計	28,809	繰延税金負債		寄附金認定損	△27,257	その他	△1,552	繰延税金負債合計	△28,809	繰延税金負債の純額	—
繰延税金資産																																																			
減価償却費	15,863千円																																																		
有価証券等評価損	691,092																																																		
繰越欠損金	5,182,092																																																		
その他	130,364																																																		
繰延税金資産小計	6,019,413																																																		
評価性引当額	△5,987,553																																																		
繰延税金資産合計	31,860																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△31,860																																																		
繰延税金負債合計	△31,860																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却費	10,781千円																																																		
有価証券等評価損	651,371																																																		
繰越欠損金	3,400,132																																																		
その他	144,226																																																		
繰延税金資産小計	4,206,511																																																		
評価性引当額	△4,177,701																																																		
繰延税金資産合計	28,809																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△27,257																																																		
その他	△1,552																																																		
繰延税金負債合計	△28,809																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△39.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.2	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△38.0	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△39.9																																																		
その他	△0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.2																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△38.0																																																		
その他	△0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																		
<p>3</p>	<p>3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更による当事業年度における財務諸表への影響はありません。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																												
平成24年12月31日まで	40.7%																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																																		
平成28年1月1日以降	35.6%																																																		

【訂正前】（75ページ）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	34,811円65銭	1株当たり純資産額	24,881円16銭
1株当たり当期純損失	15,786円71銭	1株当たり当期純損失	15,054円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,263,351	3,236,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,535	192,226
(うち新株予約権)	(147,535)	(192,226)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	4,115,816	3,043,787
期末の普通株式の数(株)	118,231	122,333

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	1,863,126	1,831,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,863,126	1,831,328
普通株式の期中平均株式数(株)	118,019	121,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,098株)及び新株予約権(新株予約権の数3,661個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,295個)

【訂正後】（75ページ）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	34,811円65銭	1株当たり純資産額	24,819円86銭
1株当たり当期純損失	15,786円71銭	1株当たり当期純損失	15,116円62銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,263,351	3,228,514
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,535	192,226
(うち新株予約権)	(147,535)	(192,226)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	4,115,816	3,036,287
期末の普通株式の数(株)	118,231	122,333

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	1,863,126	1,838,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,863,126	1,838,828
普通株式の期中平均株式数(株)	118,019	121,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,098株)及び新株予約権(新株予約権の数3,661個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,295個)